

# 幸福度研究の現状と 岐阜県への活用について

平成25年12月25日

岐阜県政策研究会

柘植 啓太(法務・情報公開課 主任)



このレポートの内容や意見は、担当した岐阜県政策研究会研究員として考えられる可能性を示したものであり、必ずしも岐阜県の公式な見解を表すものではありません。

# はじめに

## ～このテーマの狙い～

- ・2011年3月に発生した東日本大震災の被災者を慰問するため来日したブータン国王夫妻は、メディアの注目を集めた。
- ・ブータンという国への関心の高まりとともに、国民の9割が幸福と感じているとの報は驚きを集めた。
- ・日本でも、国や自治体などが幸福度について研究や施策目標として設定を行ったりする例が出ている。
- ・そこで、幸福度について検証し、岐阜県に活かせる側面があるのかを考察してみたい。

# 本レポートにおける言葉の定義

**幸福**

:各個人の主観的なもので、その時の感情  
・環境に左右される  
「満足度」と言われることもある

**幸福度**

:「幸福」の度合い

**幸福度指標**

:「幸福度」を具体的に見えるように各種  
指標で表したものの

計測方法 ①主観的幸福度を尋ねるアンケート調査

②客観的な統計データの採用

表示方法 ①複数の数値データを「1つの数字」とする統合指標化

②複数のデータ群として表示

※あくまで研究員による、本レポートにおける定義付けです

# 本日の発表の流れ

第1章 幸福度研究の背景と現状

第2章 アンケートによる検証

第3章 提言



# 第1章

## 幸福度研究の背景と現状

「GDPを核とした既存の指標では『真の豊かさ』をとらえきれない」という声が背景に

成長一辺倒への  
疑問・反省

人口減少時代  
への突入

東日本大震災を  
契機とした絆の  
見直し

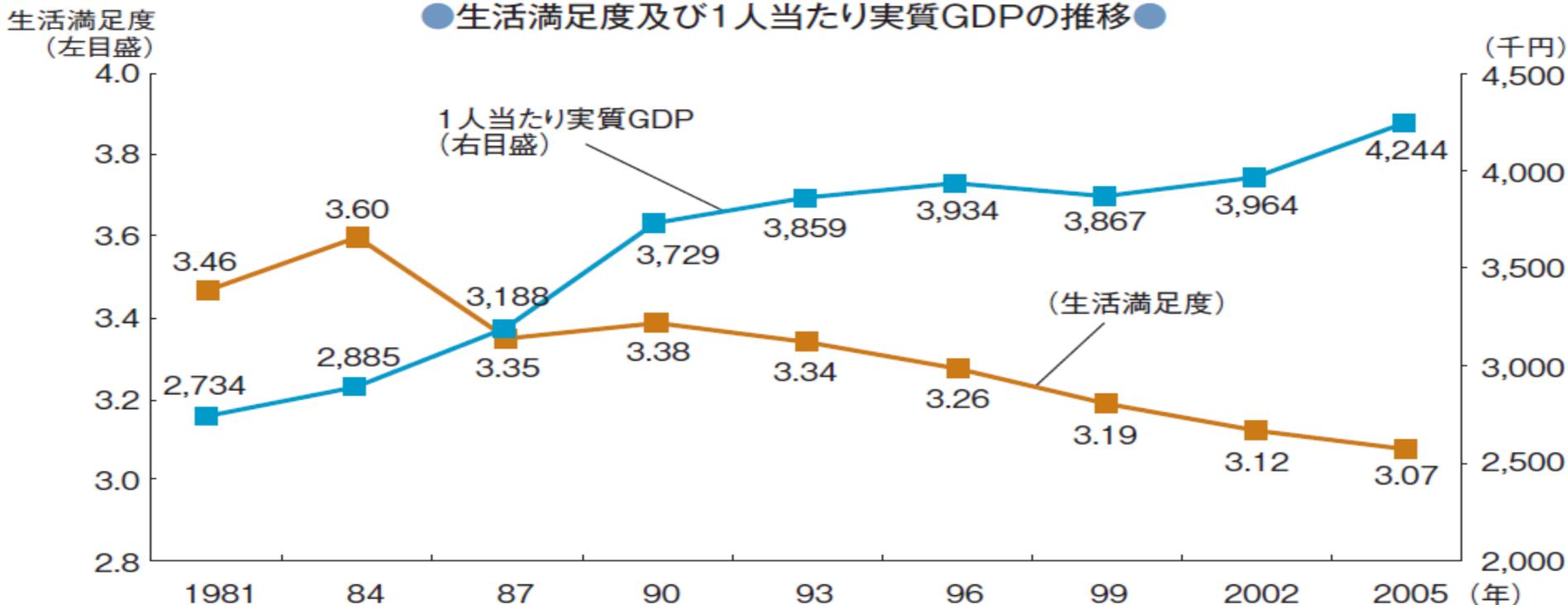
GDP (Gross Domestic Product)

= 1年間に国内で生み出された生産物やサービスの価値の合計、一国の経済規模、拡大スピードを知るうえで最も基本的な指標

- 資源の枯渇や地球温暖化、家事労働、ボランティア活動など、市場取引されない現象を把握するには適さない
- 量は注視するが、質を問わない(医療コスト、遠距離通勤など)

# ～幸福のパラドックス～ 所得上昇は必ずしも幸福度に結び付いていない

●生活満足度及び1人当たり実質GDPの推移●



- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」、「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。
  2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。(○は一つ)」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
  3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。

# 幸福度は、既に世界中で研究されている

国、組織名	プロジェクト名(検討主体)	検討開始
OECD	社会進歩計測に関するグローバル・プロジェクト(OECD、国連)	2007年
国際連合	ミレニアム開発目標(国連、各国政府)	2000年
韓国	社会指標(国家統計局、開発研究院)	1975年
タイ	グリーン・幸福度指標(国家経済開発委員会)	2007年
ブータン	国民総幸福量(国立ブータン研究センター)	2005年
豪州	オーストラリアの進歩の測定(国家統計庁)	2002年
EC	GDP and beyond(観光総局、統計局)	2007年
ドイツ	社会報告書(国家統計庁、社会科学基盤機構等)	2008年
オランダ	生活状況指標(社会研究機構)	1974年
フィンランド	フィンディケーター(首相府・フィンランド統計局)	2007年
英国	国民幸福度計測(英国国家統計局)	2010年
米国	主要国民指標(主要国民指標委員会)	2003年
日本	幸福度に関する研究会(内閣府)	2010年
その他	フランス・アイルランドなど	

# 幸福度を測る指標は目的により様々

		資産	所得	仕事	コミュニティ	教育	環境	人口	健康	社会	安全・犯罪	ワークライフバランス・文化・余暇	満足度	通信	その他
OECD 「より良い生活指標」	分野	住宅 収入(資産)	収入	仕事	コミュニティ	教育	環境		健康	市民参加	安全性	仕事と生活の調和	生活満足度		
国連 「ミレニアム開発目標」	ゴール		極度の貧困と飢餓の撲滅			初等教育の完全普及の達成	環境の持続可能性確保		乳幼児死亡率の削減 妊産婦の健康の改善 エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止	ジェンダー平等推進と女性の地位向上				開発のためのグローバルなパートナーシップ	
韓国 「社会指標」	分野	住居・交通	所得消費	労働	家庭家族	教育	環境	人口	健康	政府・社会参加	安全	文化・余暇		情報・通信	福祉
ブータン 「GNH」	分野	生活水準			地域の活力	教育	環境多様性		健康	統治		時間利用 文化	心理的幸福度		
オーストラリア 「MAP」	領域	補足 運輸	経済 富 住居 家計的福祉 生産性 国民所得	社会 仕事 家族、コミュニティ 社会的結束 教育訓練			環境 大気汚染 内陸水面 生物多様性 土地 海・河口 廃棄物		健康	社会 民主主義 統治 市民性	補足 犯罪 運輸	補足 文化・余暇		補足 通信 インフラ 国際競争力	
オランダ 「LSI」	分野	住居 資産							健康	社会参加		余暇 スポーツ レジャー 文化活動			社会的流動性

# OECD(経済協力開発機構)では「より良い暮らし指標」で加盟国をランキング

加盟国が当該国民のより良い暮らしを実現するためのより良い政策立案のための支援として検討。

結果として、生活状況を測るために大切な基本となる11の項目を選定。

評価分野	評価項目(☆は主観的な統計)
住宅	一人あたり部屋数、住宅関連消費額、基本的設備
収入	家計可処分所得、家計金融資産
雇用	就業率、長期失業率、個人所得、雇用の安定
コミュニティ	支援ネットワークの質
教育	教育機会、教育を受ける年月、生徒の数学、読解力、科学のスキル
環境	大気汚染、水質
市民参加	投票率、規則決定に対する意見の反映
健康	平均寿命、健康充足感(☆)
生活満足度	生活の満足度(☆)
安全	殺人発生率、犯罪率
仕事と生活の調和	長時間労働者数、余暇・セルフケア時間

基礎データのほとんどはOECDや国連、その他加盟国が行った公的な統計調査がベースとなっている

出典: OECD「より良い暮らし指標(Better Life Index)」(2012年5月)

## ●幸福度の国際比較・異時点比較は難しい

「過去の経験、将来への希望、国民性の違いなどによって、同じような経済社会環境でも満足度は異なるだろう(略)人々はそれぞれの時代が規定する環境の中で幸せになろうとし、その結果幸せになったりならなかったりする」(法政大学大学院教授 小峰隆夫先生)

# 幸福度ブームの火付け役

## GNHを憲法に謳い、とても大切に扱っている

### 背景

1976年12月 第5回非同盟諸国会議後の記者会見 第4代国王(ジグミ・シンゲ・ワンチュク国王)が「国民総幸福(GNH: GrossNationalHappiness)はGDPよりも大切」と発言  
☆GNHは、経済成長を重視する姿勢を見直し、伝統的な社会・文化や民意、環境にも配慮した「国民の幸福」の実現を目指す考え方

2008年7月 GNHを国是とする憲法公布

### 目的

GNHの増加を政策の中心とし、政府が具体的な政策を実施社会の方向性を示すとともに政策に活用すること

### 調査方法例

「とても幸せ」か「幸せ」か「あまり幸せではない」

国民の9割が幸せというのは、「とても幸せ」と「幸せ」を合計したもの  
選択肢に「どちらでもない」がないのは大きな問題(小峰先生)

### 調査結果

4人に1人近くが貧困である状況ながら、2005年の国勢調査では97%の国民が「幸福」と回答する幸福立国を実現

GNHの調査時間は、半日から1日。  
彼らにとってその重要度がわかる。

国民総幸福量 (GNH)

GNHの4本柱

- 1 持続可能で公平な社会経済開発
- 2 環境保護
- 3 文化の推進
- 4 良き統治



GNH指標の9分野

- |          |               |
|----------|---------------|
| 1 心理的な幸福 | 6 環境の多様性と活力   |
| 2 国民の健康  | 7 時間の使い方とバランス |
| 3 教育     | 8 生活水準・所得     |
| 4 文化の多様性 | 9 良き統治        |
| 5 地域の活力  |               |

出典:外務省「ブータン～国民総幸福量(GNH)を尊重する国ホームページ」

GNH調査(調査機関:王立ブータン研究所):

9つの要素72項目の指標を1人につき半日から1日かけて  
調査する(2010年調査回答数7,142人(全国民の約1%))

国づくりの羅針盤として活用

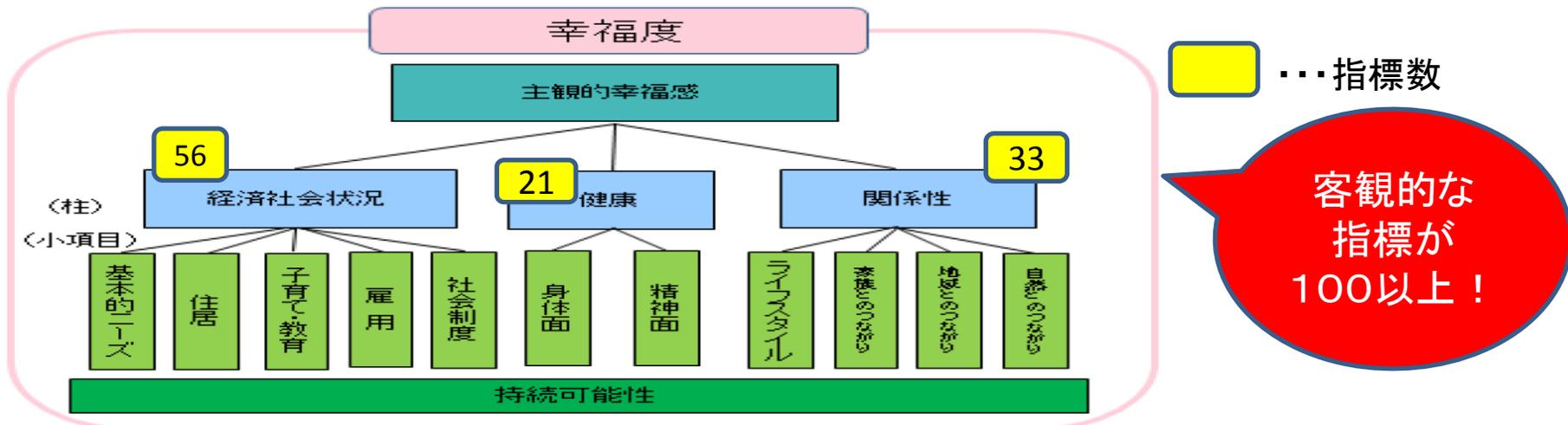
## 幸福度に関する国の検討状況

- ・1970年代 国民純福祉（NNW）・・・わかりにくさから定着せず
- ・1980年代 国民生活指標（NSI）
  - ・・・主観指標が導入されたが、他に利用されず
- ・1990年代 新国民生活指標（PLI）
  - ・・・都道府県別ランキングで強い批判
- ・2000年代 暮らしの改革指標（LRI）
  - ・・・構造改革を暮らしの面から評価したが時期尚早
- ・平成21年12月 新成長戦略で本格的に検討
- ・平成22年12月 内閣府経済社会総合研究所内に「幸福度に関する研究会」が発足、現在までに7回開催（平成24年9月が最後）

# 国の幸福度研究は、試案(出発点)を示したものの、その後の議論は深まっていない

平成23年12月、幸福度に関する研究会(内閣府)が提言をまとめる

- ・「主観的幸福感」を上位概念として体系化



出典:内閣府(幸福度に関する研究会)「幸福度に関する研究会報告」をもとに作成

- ・「幸福度指標」とは、個々人が感じる「幸福感」とそれを支える様々な要因を、地域、時系列で比較可能にした物差しであり、評価のためのツールという考え

幸福度や豊かさについての指標化を行っている自治体は、全国に少なくとも18カ所

幸福度や、それを測る指標の活用方法は、主に以下の2種類に集約される。

#### A 総合計画等への活用型

- ・総合計画等の策定、またはその成果指標等として活用
  - 総合計画等の策定(政策・施策の決定)に活用
  - 施策や事業の効果を見る指標とし、毎年度その効果を検証

#### B 住民意識調査等への活用型

- ・住民の意識を測る物差しとして活用
  - 毎年、住民アンケートを実施し、その意識の経年変化を見る

# 主な地方自治体の取組み状況



自治体名	指標名	活用方法	計測方法	統合指標化
福井県など (※)	ふるさと希望指数	A	①→人々の「希望」につながる要素を抽出→②によりチェック	しない
富山県	とやま幸福度関連指標	A	①と②からなるものを試みとして提示	しない
京都府	京都指標	B	①と②	しない
兵庫県(★)	兵庫の豊かさ指標(仮称)	A	①と②	する
熊本県	県民総幸福量	B	①を詳細に分析し、指数化	する
札幌市	さっぽろ“えがお”指標	A	①と②	しない
新潟市	NPH(Net Personal Happiness)	A	②	する
堺市	堺・まちづくりGPS	A	①と②	しない
荒川区(★)	荒川区民総幸福度	A	①と②	未定

活用方法:A 総合計画等への活用型、 B 住民意識調査等への活用型

計測方法:①主観的幸福度を尋ねるアンケート調査、②客観的な統計データの採用

(※)福井県、青森県、山形県、石川県、山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県

(★)検討中

出典:幸せ経済社会研究所「自治体の幸福度や真の豊かさ等の指標化や政策目標への考慮状況に関する調査」(2012年9月)をもとに岐阜県政策研究会作成

# 政策目標に幸福度(真の豊かさ)を考慮・検討している自治体は全国に少なくとも23か所

自治体名	計画等の名称	自治体名	計画等の名称
岩手県	(検討中)「ゆたかさ」検討部会・岩手県民計画	札幌市	第3次札幌新まちづくり計画
茨城県	(検討中)	さいたま市	しあわせ倍増プラン2009
千葉県	千葉県総合計画「輝け!ちば元気プラン」	岐阜市	(検討中)
富山県	新・元気とやま創造計画	京都市	(検討中)はばたけ未来へ!京プラン
福井県	「ふるさと希望指数(LHI)」研究プロジェクト	堺市	堺市マスタープラン
長野県	長野県行政経営理念	松山市	(検討中)第6次松山市総合計画基本構想
静岡県	静岡県総合計画 基本構想	北九州市	(検討中)北九州市基本構想・基本計画 「元気発信!北九州」プラン
三重県	みえ県カビジョン		
京都府	京都府行政運営の基本理念・原則となる条例	佐賀市	「第一次佐賀市総合計画」の目標数値 進捗管理・施策評価
兵庫県	21世紀兵庫長期ビジョン		
岡山県	(検討中)第3次おかやま夢づくりプラン		
徳島県	いけるよ!徳島・行動計画		
愛媛県	愛媛の未来づくりプラン		
熊本県	幸せ実感くまもと4ヶ年戦略		
沖縄県	沖縄21世紀ビジョン		



## 「幸福」ではなく「希望」にスポットを当てた試み

平成22年度～ふるさと知事ネットワーク(11県)の共同プロジェクトとして「ふるさと希望指数(LHI:Local Hope Index)研究プロジェクト」を進め、平成24年3月策定。

### 目的

「希望」を政策課題とし、現代の人々が、日々の暮らしの中で「幸福」を感じながら、自分の将来や次の世代を良くしたいと願う「希望」を持って「行動」することを誘発するために行政は何をすべきか明らかにする。

### 概念

- ①現在の豊かさにとどまらず、より良い未来をつくる(未来志向)
- ②人々の「希望」につながる要素を見える化(「希望」を見える化)
- ③ふるさと希望指数(LHI)を基点に人々の「行動」を促進(行動重視)

東京大学  
社会科学  
研究所による  
「希望学」を  
活用

### 希望の意識調査(アンケート)の実施

人々の「希望」がどのような要素から生まれるかを分析するため、11県及び3大都市(東京都、愛知県、大阪府)でアンケート調査を実施

#### 【2つの観点からの分析】

客観的分析:個人の生活パターン(健康維持活動などの行動の有無)や属性(仕事の有無、収入、家族構成など)と「希望」の有無との相関関係进行分析

主観的分析:個人の意識(「希望」を持つために重要と考えていること)进行分析

# 「ふるさと希望指数」とは、知見の活用やアンケートの結果から、5分野20の要素を抽出したもの

※統計数値などにより数値化したものではない

## ふるさと希望指数(LHI)の構成

### ふるさと希望指数(LHI)を構成する分野と要素

#### 仕事

やりがいのある仕事に就き、一定水準の収入を得ることが、人々の「希望」につながる

##### 【希望につながる主な要素】

- 就業している
- 正規の職員・従業員として働いている
- 世帯当たりの収入が高い
- 仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている



#### 家族

お互いに信頼し、支え合うことのできる家族を持つことが、人々の「希望」につながる

##### 【希望につながる主な要素】

- 結婚して新しい家族を持つ
- 子どもを持つ
- 家族でコミュニケーションがとれている
- 夫婦のワークライフバランスがとれている



#### 健康

子どもから高齢者まで、健康で元気に暮らしていけることが、人々の「希望」につながる

##### 【希望につながる主な要素】

- 病気やけがなどがなく健康である
- 健康に長生きする
- 健康の維持に努めている
- 子どもの基礎体力が高く元気である



#### 教育

学力や教養、社会性や挑戦力などを身につけ伸ばすことが、人々の「希望」につながる

##### 【希望につながる主な要素】

- 子どもの学力が高い
- 子どもの道徳心や社会性が高い
- 子どもが夢や目標を持って物事に挑戦している
- 大学等の高等教育機関で学ぶ



#### 地域・交流

地域に魅力(誇り)を感じ、社会貢献活動や地域活動などを通じて、地域や他者とのつながりを持つことが、人々の「希望」につながる

##### 【希望につながる主な要素】

- 社会貢献活動に参加している
- 子どもが地域行事に参加している
- 学校や職場だけでなく、様々な人々と交流している
- 犯罪や交通事故が少なく、安全・安心な地域である



「ふるさと希望指数」の活用

人々の「希望」を高める政策づくりを学び合うため、各県の先進政策を「希望の政策バンク」として取りまとめた。

# 県民幸福度日本一を目指すと言われているが...

平成23年～県民一人ひとりが福岡県に生まれてよかった、生活して良かったと実感できる「県民幸福度日本一」を目指した取組を進める

平成23年6月「幸福度に関する研究会」設立

平成23年9月「県民幸福度日本一を目指して」報告

「県民幸福度日本一」を目指すため、次の3つを向上させる

県民生活の『安定』『安全』『安心』

10の事項の実現に取り組む

1. 活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出
2. 災害や犯罪、事故がなく、安全に安心して暮らせること
3. 高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること
4. 女性がいきいきと働き活躍すること
5. 安心して子育てができること
6. 誰もが元気で健康に暮らせること
7. 心のぬくもりとつながりを実感できる社会であること
8. 子ども・若者が将来に向かって夢を広げ、はばたくこと
9. 環境と調和し、快適に暮らせること
10. 豊かな文化を楽しみ、国際交流を実感できること

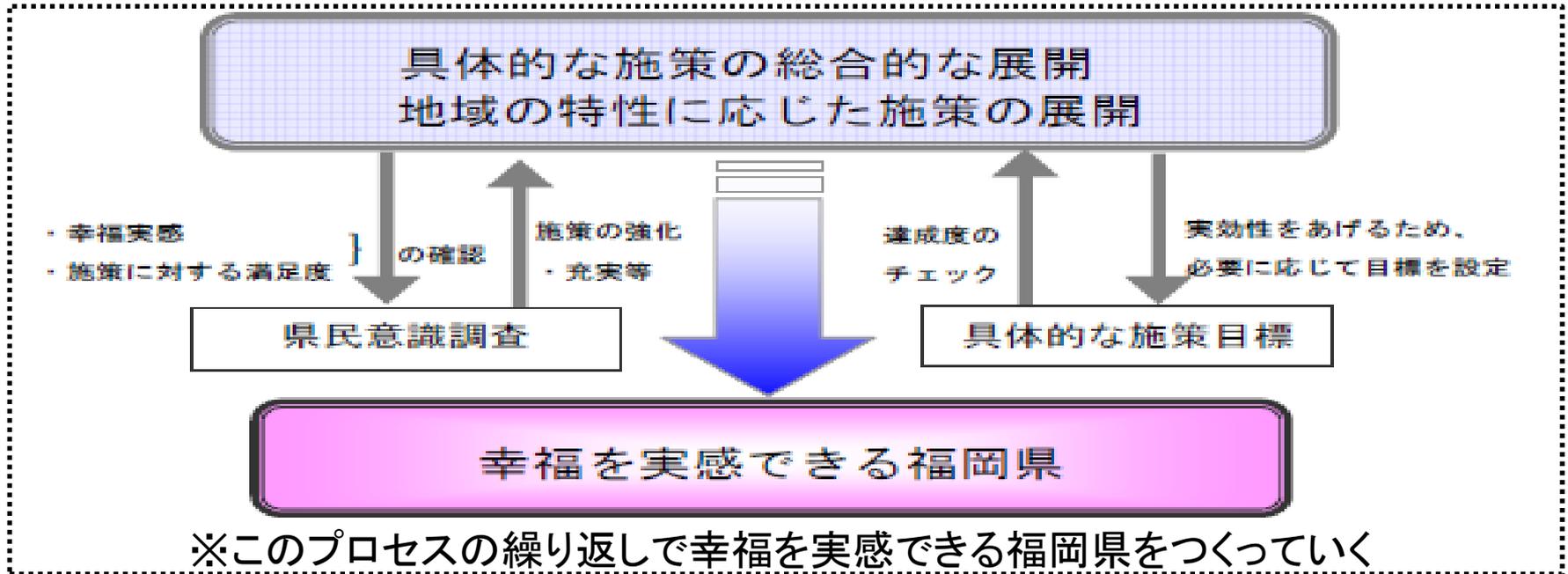
どういうときに  
幸福を感じるか

検証  
政策的に対応  
すべきもの

どういうときに幸福を感じるかについて人々からの意見を聞くとともに、多くの文献を参考として、個人のライフステージの観点などから約500項目をリストアップして整理し、検証

幸福の捉え方は、県民一人ひとり異なり、一律に、あるいは特定の指標で的確に表すことは困難であるとして、幸福実感の指標化は行っていない。

# 県が取り組む方向性や政策課題を示すために活用



平成23年7月

県民意識調査のパイロット調査として主観的幸福度を中心に9項目について県政モニターアンケートを実施

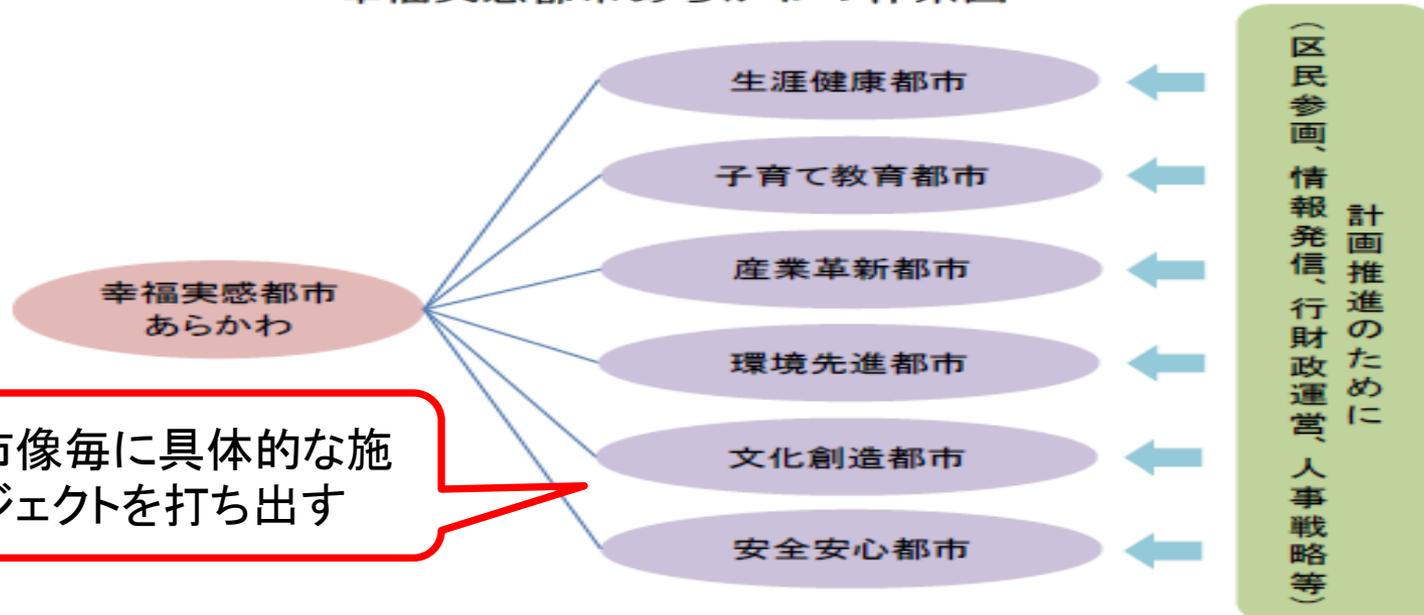
平成24年3月

「安定」「安全」「安心」を向上させる具体的な施策を計画に組み入れた新しい総合計画を策定

## 幸福実感都市を目指す区レベルでの試み

- 平成19年3月 平成19～平成28年までを展望とした「荒川区基本構想」をまとめた。
- 区が目指すべき将来像を「幸福実感都市あらかわ」と定め、幸福度を区政の中心として位置付け

幸福実感都市あらかわの体系図

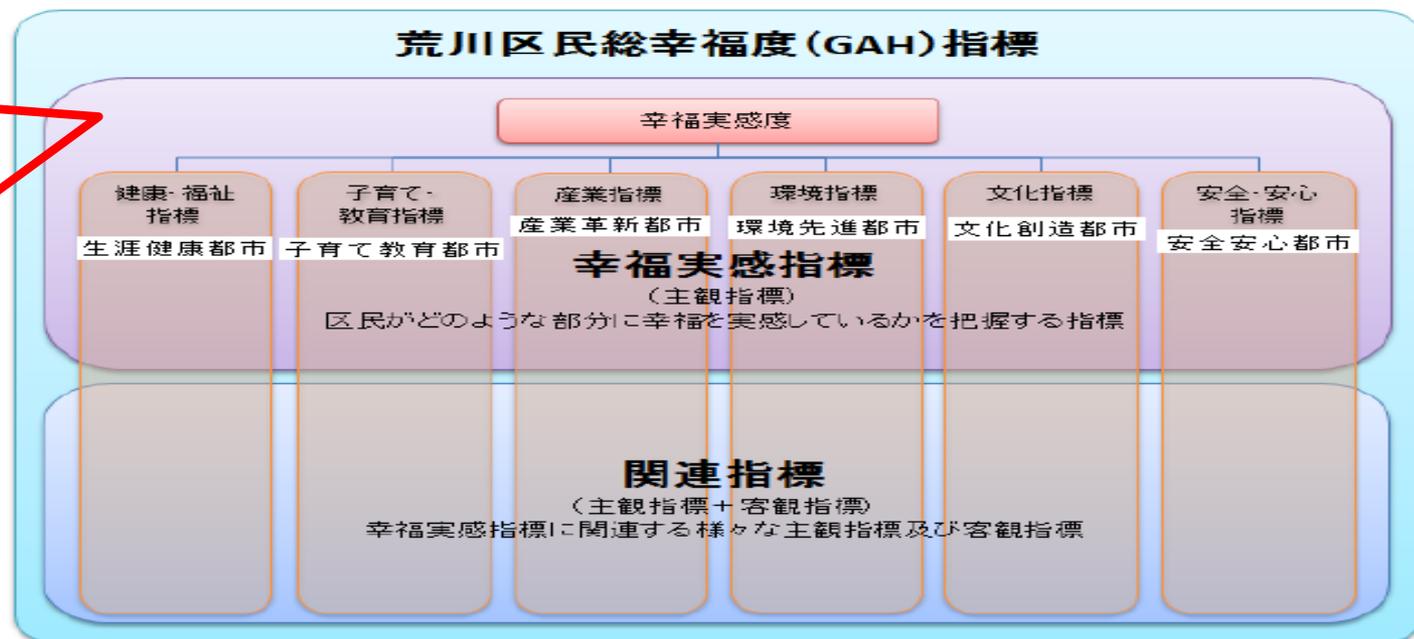


6つの都市像毎に具体的な施策やプロジェクトを打ち出す

## 幸福実感向上を果たしうる組織は、市民に最も近い存在である基礎自治体であるとの考え

- 平成21年～荒川区民総幸福度（GAH: Gross Arakawa Happiness）についての研究プロジェクト開始
- 区民の幸福度を測る指標を作成し、政策・施策に活用する。区に関わるあらゆる人や団体が地域の幸福のために行動していく。現在、研究継続中。

本格的な区民  
に行うアン  
ケートの設計・  
実施とともに  
その活用が課  
題となる



# 規模が小さく、居住環境の差が少ない自治体は、住民の幸福度に与える要因を把握しやすい傾向が見られる

幸福度は、居住環境の影響を受ける可能性が高いとの研究示唆あり

東京都市区町村別の個人属性調整後加重平均幸福度(全世代)



(備考) 個人属性調整後の加重平均幸福度は、標準正規分布の確率密度関数を用いて、アンケート調査で捉えた主観的幸福度(とても幸福:10~とても不幸:0)の各ランク(11段階)の選択確率を市区町村別に推計した上で加重平均値を算出。選択確率を算出する際の個人属性要因のうち連続変数については平均値を代入し、ダミー変数は原則参照基準で推計した。

(出所) みずほ総合研究所委託調査(調査実施会社:マイボイスコム株式会社)「地域住民の幸福度調査」(2010年8月実施)を用いて分析

出典:みずほ総合研究所株式会社「幸福度」は地域政策の検討に役立つのか  
~Subjective Well-beingに基づく地域分析の試み~

日本総合研究所 「日本でいちばんいい  
県都道府県別幸福度ランキング」では  
【岐阜県 10位】

○研究の目的:

地域に生きる人々の幸福を実現するための  
基本要素を客観的に捉えること

○人々の幸福感や満足度に関係すると考えた  
基本指標(5指標)、および幸福感や満足度を  
具体的に評価する尺度と考えた5分野10領域  
で構成(既存の統計データのみを用いて分析)

法政大学大学院 坂本教授らによる  
「47都道府県幸福度ランキング」では  
【岐阜県 13位】

○研究の目的:

- ・40の幸せの物差しのうち、どこが進み、何が足りないのか、地域で考えてもらうこと
- ・ランキングを付すことに非ず

○地域住民の幸福度を客観的に示していると考えた  
40指標を分析・評価



# 指標を入れ替えるだけで、順位は変わりうる

統合指標の算出過程が明らかにされている法政大学研究について、採用指標の一部を日本総研研究の採用指標に入れ替えてみたところ・・・

## 法政大学

### 1日の休養・くつろぎ時間

- ・総務省「社会生活基本調査2006年」より
- ・人口集中地区以外における1日あたりの休養・くつろぎに費やす行動者平均時間
- ・岐阜県順位 21位

### 平均寿命(男)(女)

- ・厚生労働省「都道府県別生命表2005年」による
- ・その年次の平均寿命
- ・岐阜県順位 男性16位・女性35位

## 日本総研

### 余暇時間

- ・総務省「社会生活基本調査2006年」より
- ・1日あたりの休養・くつろぎに費やす総平均時間
- ・岐阜県順位 8位

### 健康寿命

- ・厚生労働科学研究健康寿命のページ「健康寿命における将来予測と生活習慣病の費用対効果に関する研究」データによる
- ・健康上の問題で日常生活が制限されことなく生活できる期間
- ・岐阜県順位 16位

岐阜県の順位は、13位→10位に変わる

(研究員の推測を含むもので、確定的なものではありません)

# 第1章のまとめ

幸福度は・・・

- 活用主体によってアプローチや結論は異なるが、目的は統合指標の作成ではなく、結果を施策につなげること
- 他との客観的な比較が難しい
  - 比較よりも、むしろ自分の立ち位置、足下の状況を把握することに意味あり
- 自治体における活用は
  - ①総合計画等への活用
  - ②住民意識調査等への活用の2種類に大別される

以上を踏まえて、考えてみると・・・

- 他との客観的比較をするための統合指標として、「幸福度」を追求する必要性は薄い
- 何らかの形で政策に反映させることで、住民により良い施策を提供できる可能性がある

## 第2章

# アンケートによる検証

# 実際にアンケートを実施してみました

世代、収入が比較的近い政策研究会の皆さんに対して、どのような結果が出るのか調べるため、先進自治体の例にならない、以下のとおりアンケートを行ってみました。

## ○調査方法

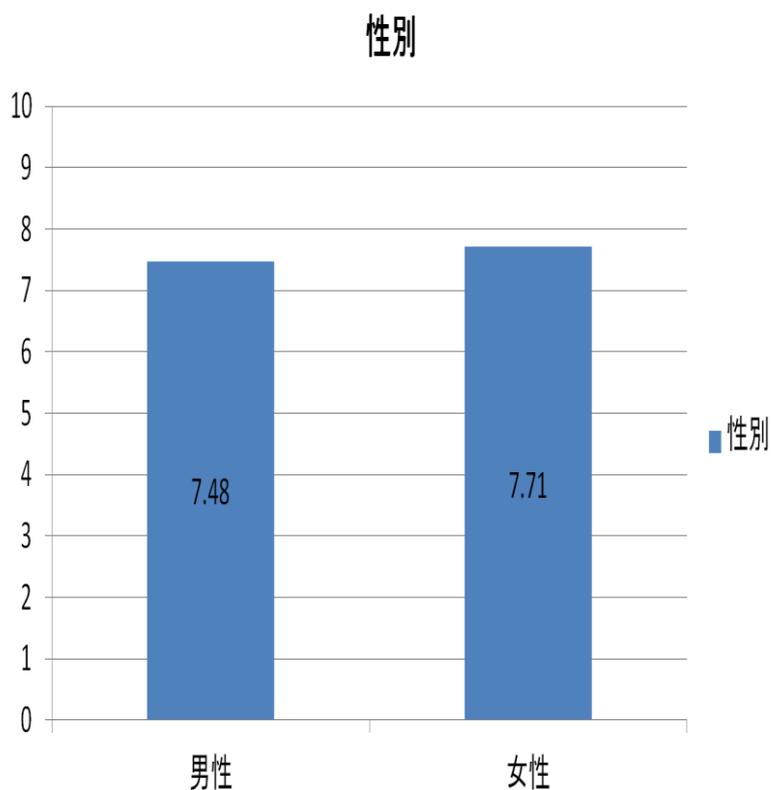
- ・政策研究員53名(無記名)
- ・質問内容(性別、年代、婚姻、配偶者の職業、子ども、家族形態、幸福度)
- ・直接主観的な幸福を聞く方法(10点中)

## ○結果 ～幸福度平均7.56点(2～10点)～

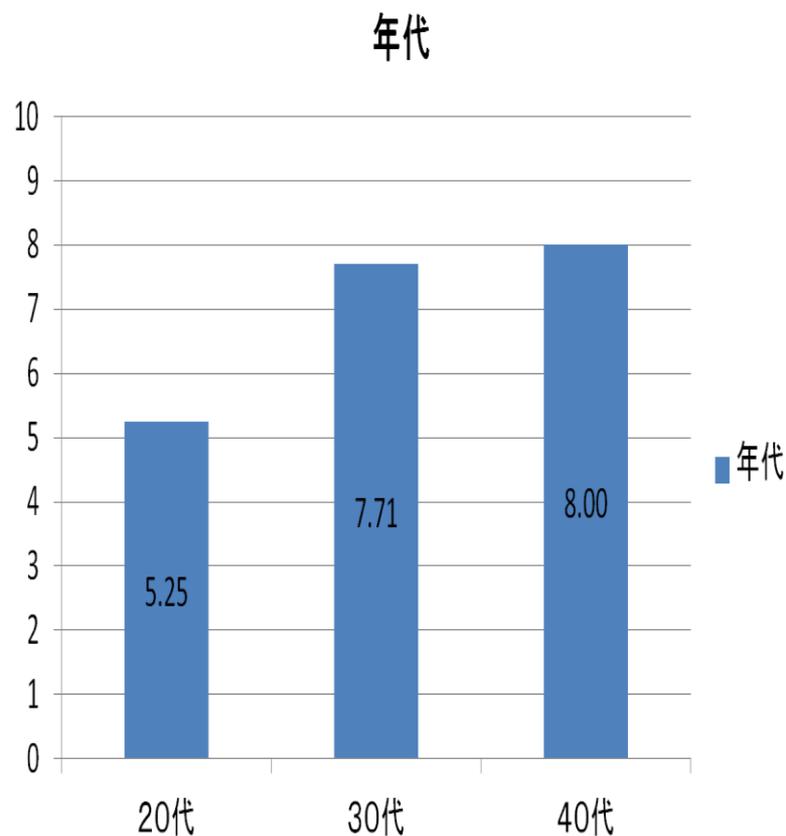
- ・回答数 41／53(回答率77.4%)
- ・男性27人、女性14人
- ・20代4人、30代24人、40代13人

**【注意】**調査の規模が小さく、統計の信用度は低いので、一つのシミュレーションとして考えてください。

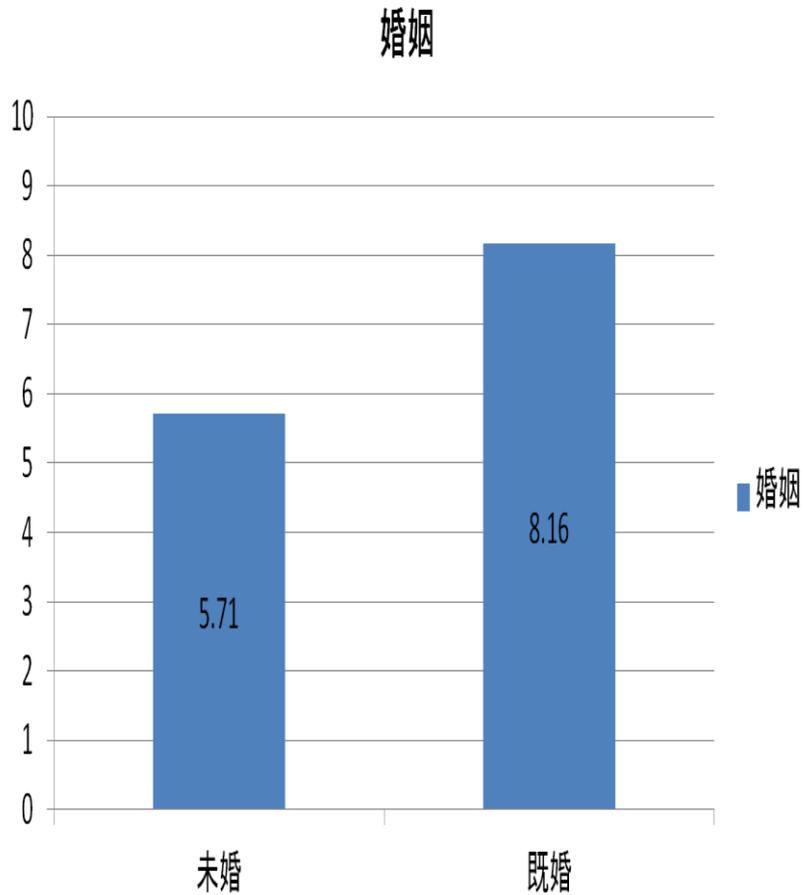
性別で見るとそれほど  
差はない



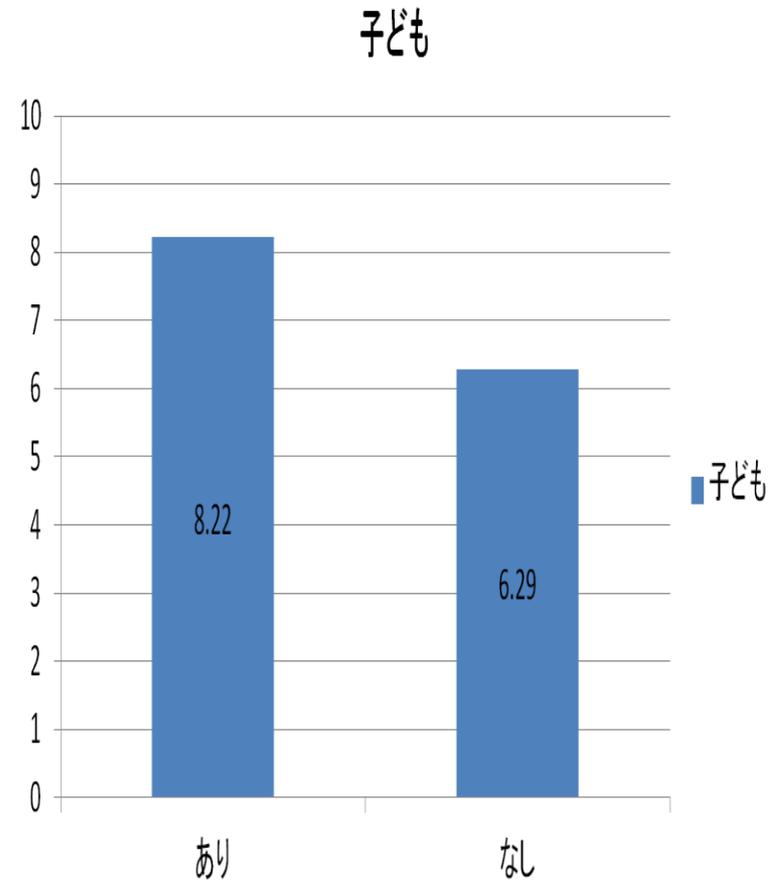
年代別にみると年代が  
高い方が幸福度が高い



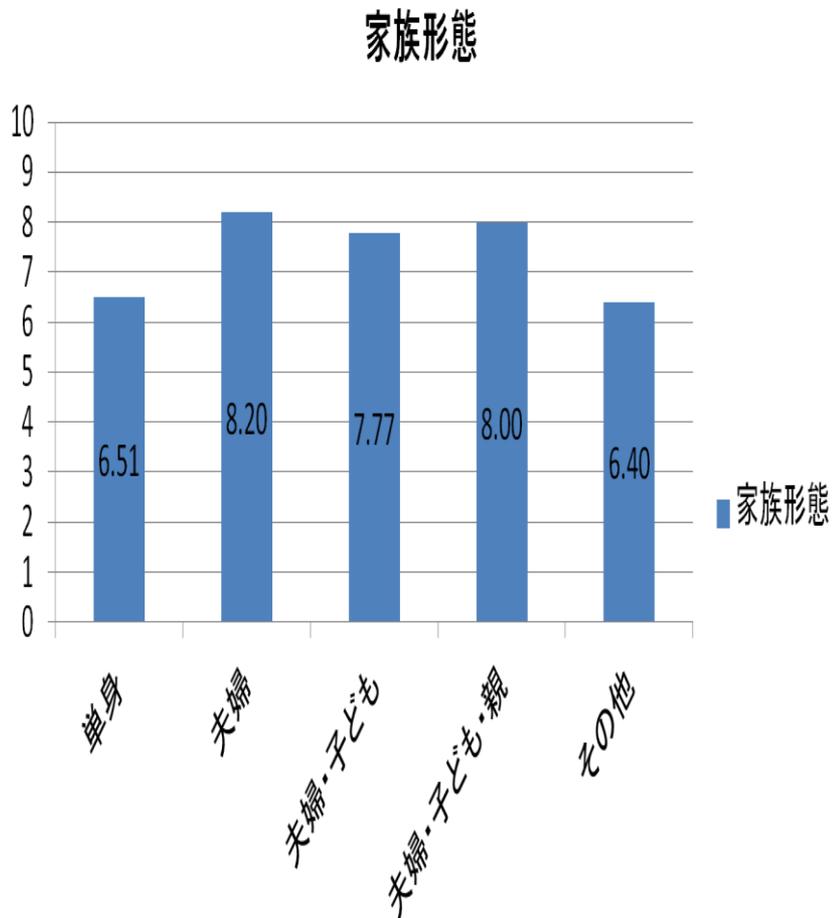
婚姻の有無で見ると、  
既婚の方が幸福度が  
高い



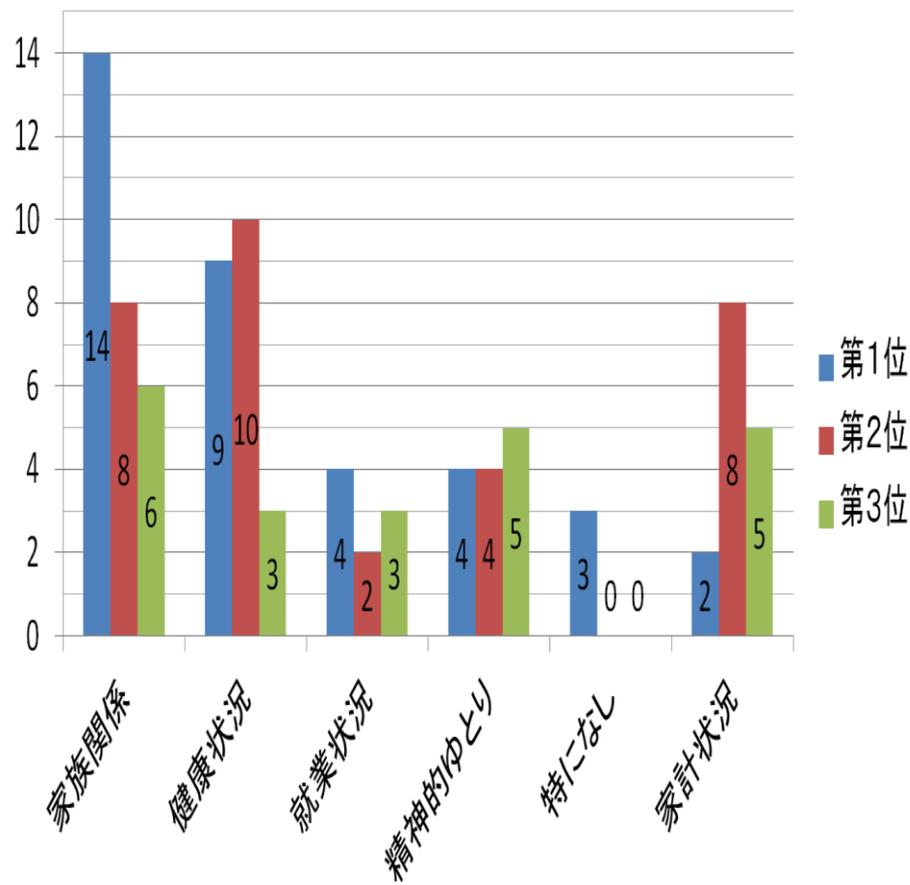
子どもはいた方が  
幸福度が高い



家族形態別に見ると、単身よりは家族と同居している方が幸福度は高い



幸福度を感じる上で、重視した点は家族関係と健康状況が多い



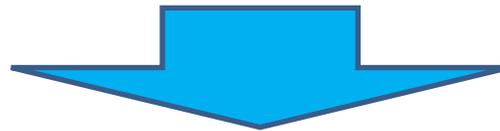
世代・収入が比較的近い  
小規模でのアンケートにも関わらず

## 属性により違いが出る結果となりました

- ・個人属性が幸福実感へ影響を及ぼす

さらに・・・

- ・幸福度は、居住環境の影響を受ける可能性が高いとの研究示唆あり



地域住民の幸福度を探ることで、地域ごとの  
施策の検討に活用できる！

# 第3章

## 提言

そもそも我々は県民が幸福になれるように  
仕事をしていかなければならない

- ・県民のニーズを的確に把握する必要がある
- ・ニーズに応える政策を検討・立案・実行して  
いかなければならない
- ・県民が必要と考えていることと、県が必要  
と考えている政策との更なる一致を図る



# 岐阜県における活用

第1章でみたように、自治体における幸福度の活用事例としては、

- ①総合計画等への活用
  - ②住民意識調査等への活用
- の大きく2種類

岐阜県では・・・

- ・各種計画への数値目標の設定とその検証
- ・「県政世論調査」による県民の生活の実態や意識、要望などの把握（定点観測）
- ・「県政モニターアンケート」などによる、個別分野における随時の把握

幸福度自体を扱ってはいないが、県の施策や事業と、住民の幸福や満足とをつなげる仕組みは既にある！



○各種計画における数値目標の検証

→ 政策の方向性、力を入れる分野の決定や、次回の  
計画策定に活用

○県政モニターアンケート

→ 政策立案や、計画等の策定などに活用

○県政世論調査

※政策立案等にストレートには活用されていない  
(定点観測、基礎資料の意味合いが強い)

◆しかし、県下全域の無作為に抽出された県民を対象  
に行う県政世論調査の結果は、県民の意識を最も  
端的に映し出していると思われる



**【提言】**

毎年、実施している「県政世論調査」の結果を、各種計画  
(策定、指標)や、政策の立案にもっと活用してはどうか

## ○県政世論調査の概要（平成25年度 第36回）

- 目的 県下全域の県民意識の把握とともに、県行政の各施策に対する県民の関心、満足度等を調査し、県政推進の基礎資料とする。
- 規模 20歳以上の県民3千人を無作為抽出
- 有効回答率 49.6%
- 項目 無記名で27題（＋個人の属性について12題）

## ○県政世論調査の結果公開

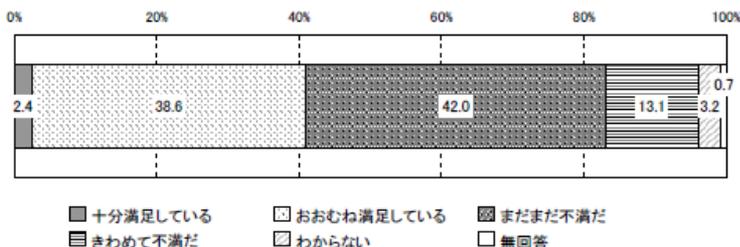
- 各設問の単純結果、及び各設問と「性別、年代、居住圏域」等の属性とのクロス集計は公開されている。
- 各設問どうしのクロス集計は、公開されていない。

# 現在の県政世論調査公開状況(一例)

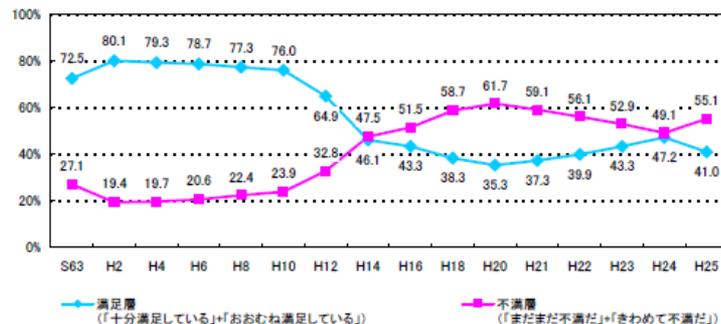
## 問2 暮らしの満足度

問2 あなたは、現在の暮らしについてどう思いますか。(1つだけ)

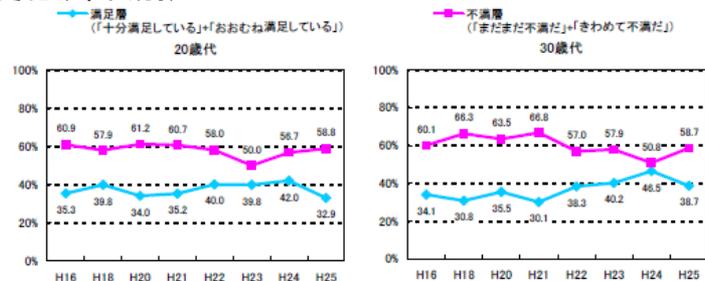
### 全体



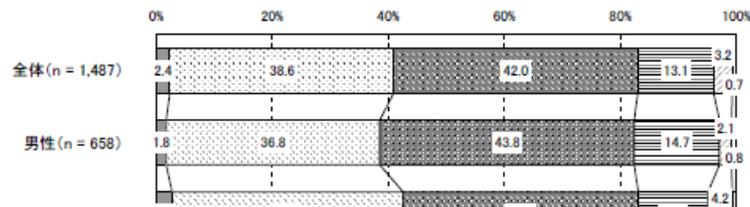
### 経年変化



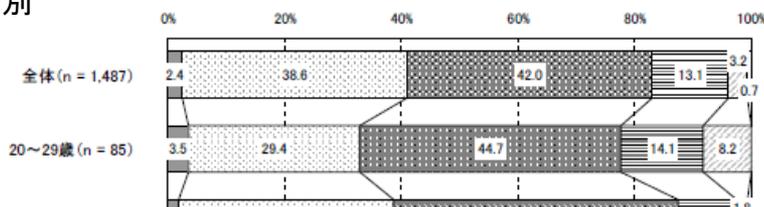
### 経年変化(年代別)



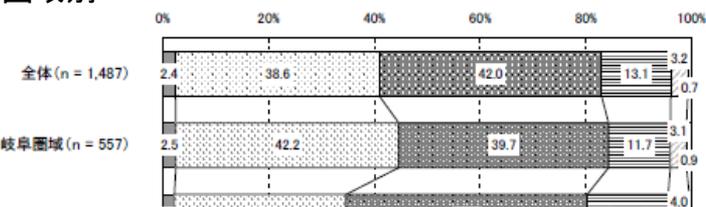
### 性別



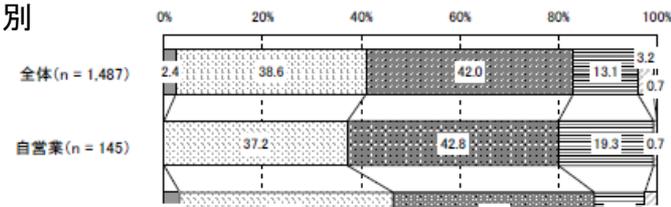
### 年代別



### 居住圏域別



### 職業別



性別・年代別・居住圏域別などによるクロス集計により  
県全体の把握に努めている

計画策定や政策立案などに、うまく活用していくためには、  
調査結果の的確な分析が必要



**分析力が問われる！**



現在公表されている、各設問の単純結果や、各設問と  
属性とのクロス集計だけでは、計画策定や政策立案など  
に活用する分析としては不足なのでは？

☆ **試しに設問どうしのクロス集計などをしてみよう！**  
(どんな結果が出るか？)



**次ページ以降で、詳細分析を試みました**

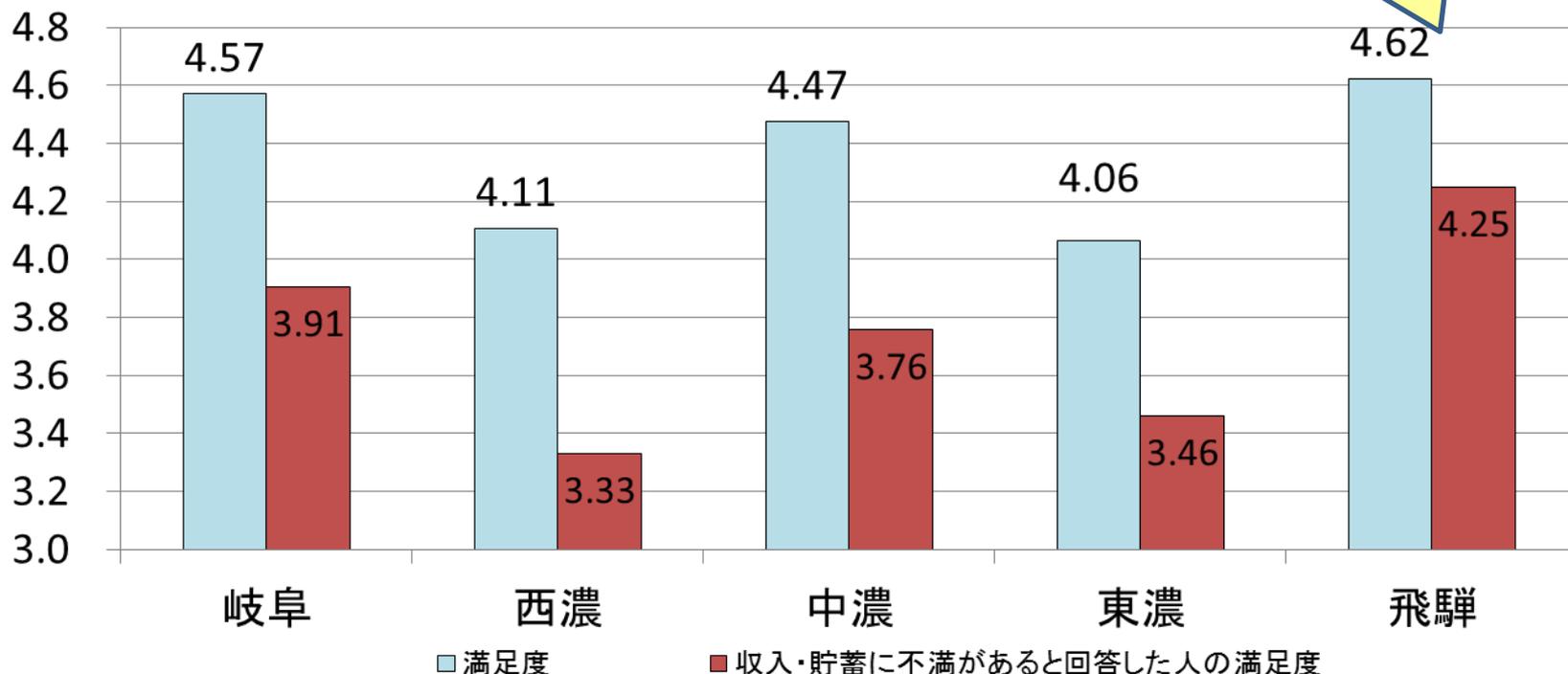
# くらしの満足度において、別の質問とリンクさせてみると、地域の傾向がみられる

飛騨地域では「収入・貯蓄」に不満がある人の満足度が他の地域に比べて減少しづらい傾向がみられる。

なぜ？

(点)

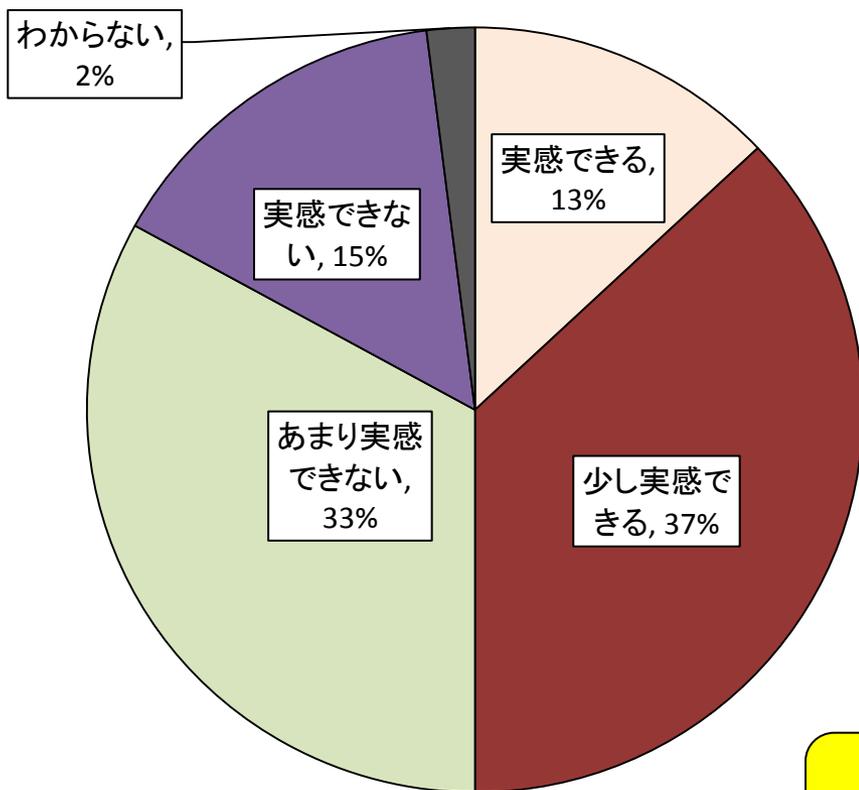
あなたは現在のくらしについてどう思いますか



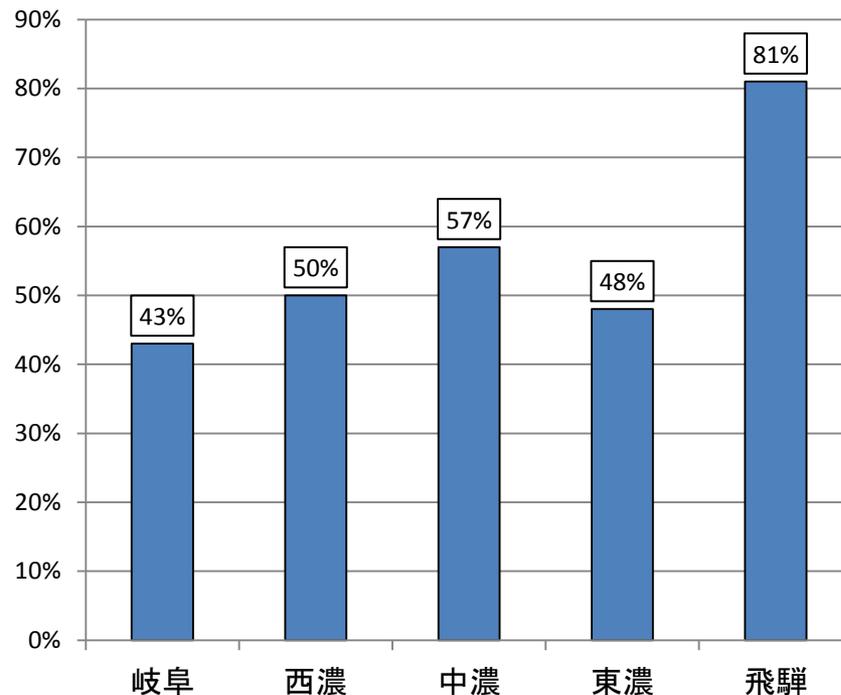
※「十分満足している」を10点、「おおむね満足している」を6.67点、「まだまだ不満だ」を3.33点、「きわめて不満だ」を0点として仮に点数化してみたもの。「わからない」の回答については点数としてカウントしていない。

郷土への愛着や誇りを実感できる人の回答割合は圏域別にばらつきがある。くらしの満足度と郷土への愛着度には関連があるかもしれない。

郷土への愛着や誇りを実感できるか



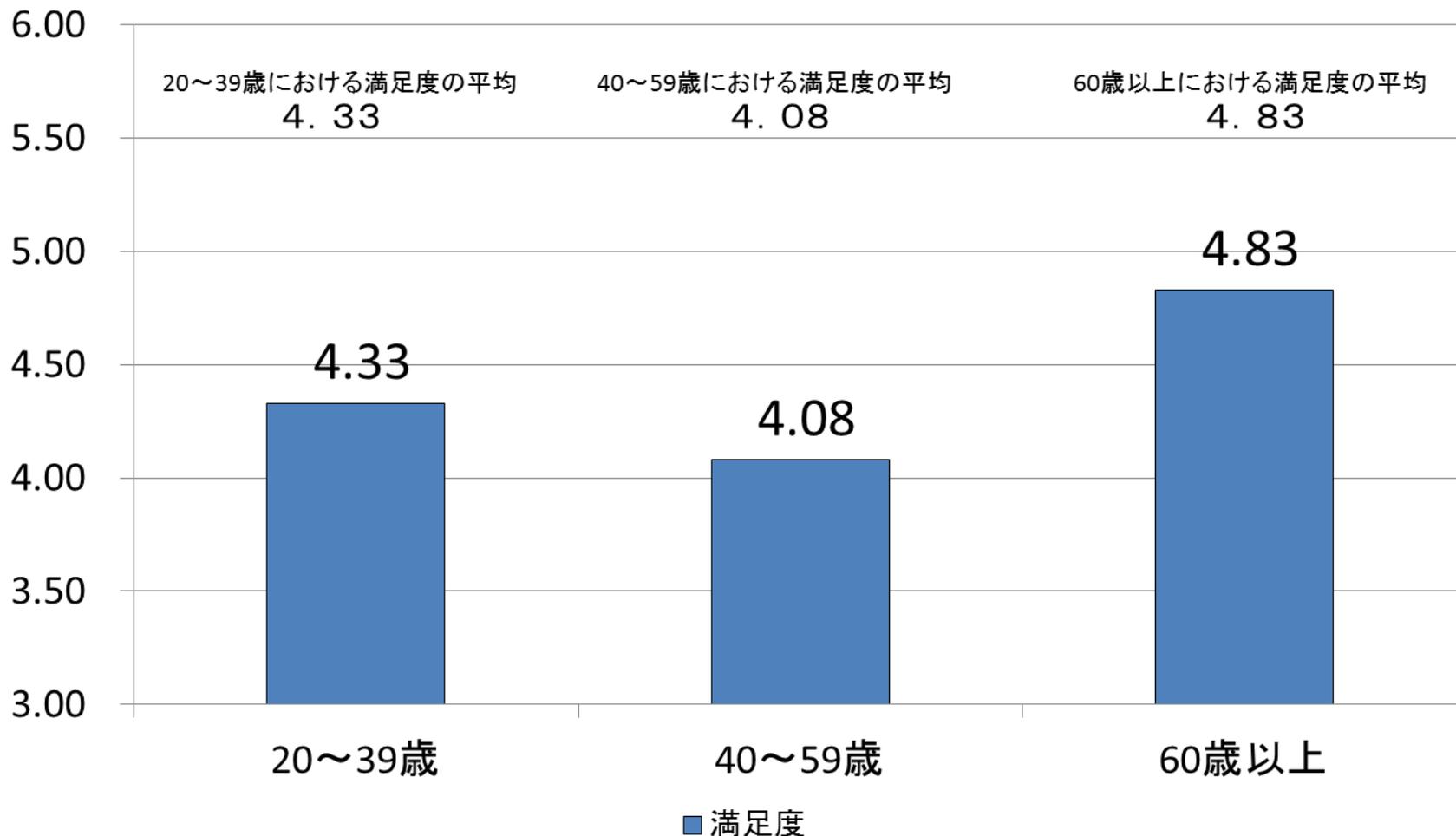
圏域別「(少し)実感できる」と答えた割合



圏域ごとに傾向がみられ、飛騨地域で郷土への愛着や誇りを実感できる割合が高い

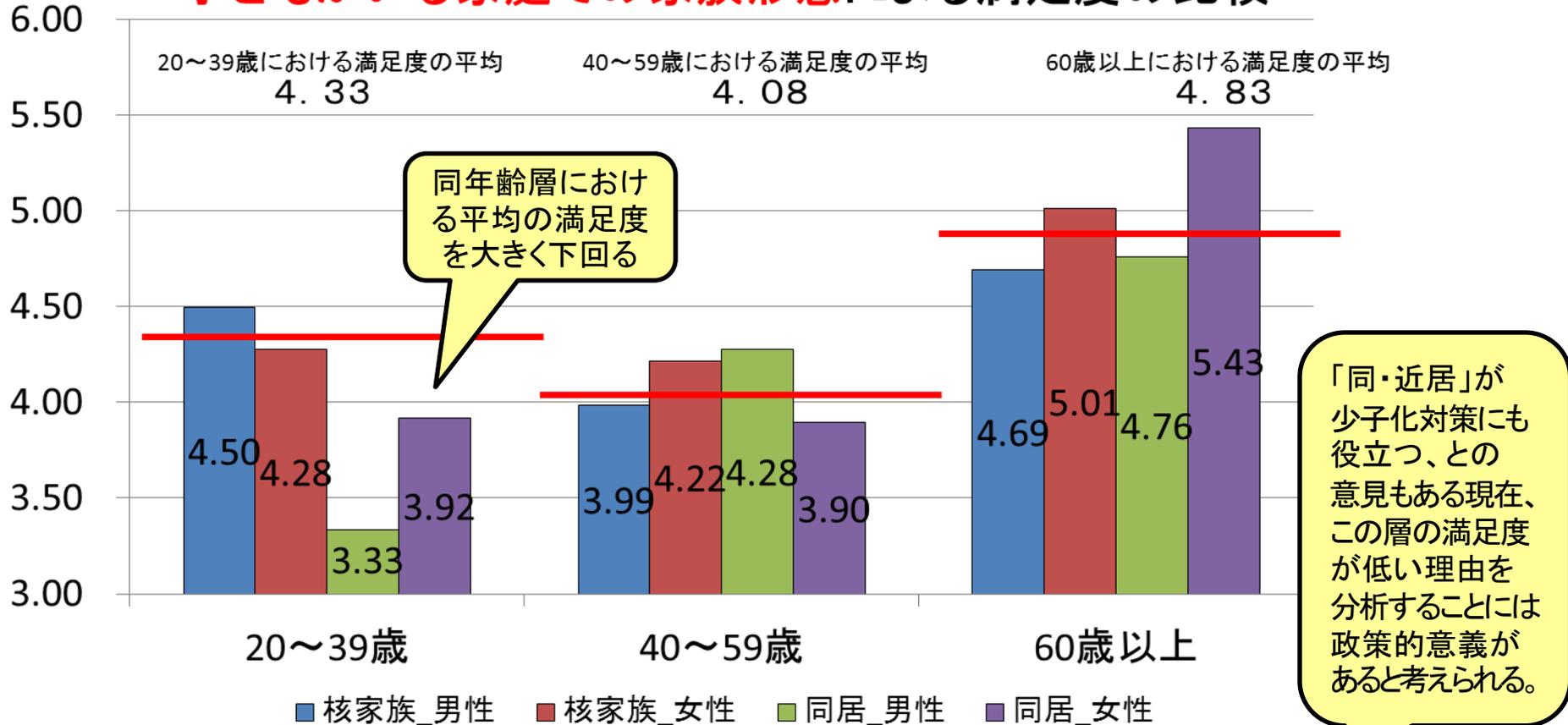
満足度について年齢別に比較すると、年齢層の変化により満足度が異なっていることがわかる。

### 年齢別による満足度の比較



さらに、年齢層だけでなく家族形態別で見てみることで、状況はより詳しく分析することができる。

### 子どもがいる家庭での家族形態による満足度の比較



満足度が平均より低い、「子どもがいる20~39歳の同居」している人の状況を同年代核家族の人と比較してさらに詳しく見てみる。

# 子どもがいる20～39歳の家庭でのくらしの**不満**、 将来への悩み、力を入れていきたいこと

	Q3 くらしの中で現在感じる不満		Q4 将来への悩みや不安	
	核家族	同居	核家族	同居
健康・体力	8.4%	9.6%	13.2%	7.9%
収入・貯蓄	33.8%	36.1%	31.2%	32.6%
仕事	10.0%	9.6%	9.7%	10.1%
就職	2.3%	3.6%	2.1%	2.2%
結婚	0.5%	2.4%	0.4%	0.0%
子育て・子どもの教育	17.9%	14.5%	20.5%	16.9%
介護	0.9%	1.2%	7.9%	4.5%
家庭での人間関係	2.1%	4.8%	1.0%	3.4%
地域での人間関係	2.6%	1.2%	2.9%	2.2%
住宅	4.7%	8.4%	4.5%	10.1%
地域の住環境 (上下水道、公園、道路、公共交通機関など)	11.9%	6.0%	3.9%	7.9%
その他	1.6%	2.4%	2.1%	2.2%
特になし	3.3%	0.0%	0.6%	0.0%

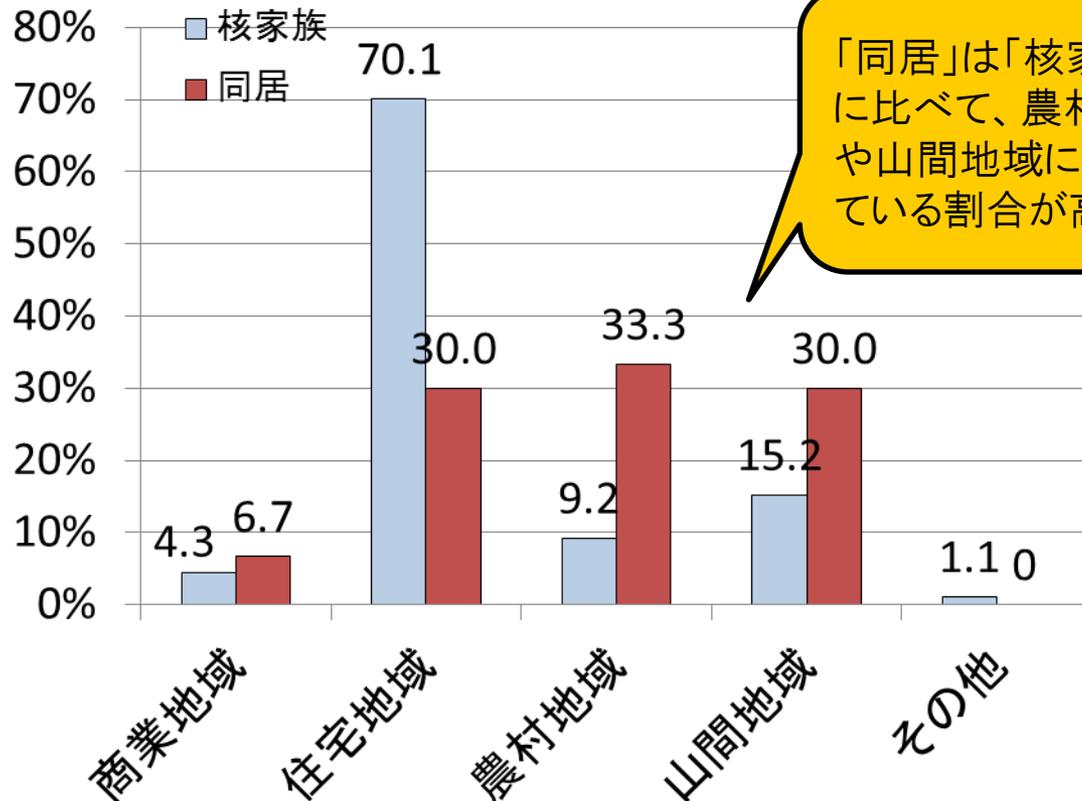
「同居」の方が  
子育てへの不満や  
不安が少ない傾向

	Q5 くらしの中で力を入れていきたいと思うこと	
	核家族	同居
健康・体力づくり	11.0%	13.2%
経済的基盤の安定・充実	21.4%	20.9%
知識や教養の向上	3.8%	4.4%
社会的地位の向上	1.5%	0.0%
仕事(家業・学業)	7.0%	7.7%
趣味・レジャー	3.8%	6.6%
ボランティアや地域活動	0.6%	1.1%
家族との団らん	18.0%	11.0%
家族の介護	1.1%	1.1%
親しい友人との付き合い	2.1%	2.2%
子育て・子供の教育	18.0%	17.6%
衣・食生活の充実	2.8%	4.4%
住生活の改善・充実	3.8%	8.8%
老後の生活への準備	4.9%	1.1%
その他	0.2%	0.0%

目立って差異が  
あるのは「住宅」に  
関すること

詳細な分析をするためには、質問項目を増やすか、他の調査によって補う必要がある。また、圏域別にみるためには回答者数がもう少し必要となることも考えられる。

## 子どものいる20～39歳の家庭の 家族形態別の居住地



「同居」は「核家族」に比べて、農村地域や山間地域に居住している割合が高い

「同居」層で「住むところ」に対する不満が高かった理由は居住地に原因があるかもしれないが、「同居」層の満足度が低い理由はこれだけなのかはまだ不明

質問項目について「同居」については、ある程度分析できるが、「近居」というキーワードでは分析できない

分析の精度についてさらに、圏域別に傾向を出そうとすると回答者数が少なくなり、分析の精度が下がる

# 県政世論調査の分析を通して分かったこと

- 様々なアンケート・調査をリンクさせて分析
- 詳細な分析

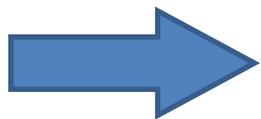


興味深い結果が得られる可能性がある



住民ニーズを的確に捉えた政策立案・  
施策展開の可能性が高まる

アンケートや調査により得られた結果を、より詳細に分析することで、回答から住民の意識を、よりの的確に把握することが可能となる



詳細分析結果を政策立案等に活かすことで  
県民の幸福度(満足感)を上げることにつながる

ご清聴ありがとうございました。